

提出期限：令和7年3月21日(金)

令和 7年 3月 21日

山形大学「つなぐちから。」 社会共創活動推進プロジェクト
実施報告書

報告者名	池田彩乃	
団体名および構成員 ※団体で活動を行った場合のみ記載 (欄が足りない場合は行を追加して記入してください。)	団体名 地域教育文化学部 池田彩乃研究室	
	氏名	所属
	池田 彩乃	地域教育文化学部児童教育コース
	石垣 和恵	地域教育文化学部児童教育コース
活動名	福祉避難所および個別避難計画の課題研究	
連携して活動を行った プラットフォーム加盟機関名	山形県 山形市 (後援)	
活動報告	<p>【活動内容】昨年度に引き続き、災害時要配慮児者についての学習会を開催し、見識を深めるとともに、災害時要配慮児者のニーズを踏まえた福祉避難所および個別避難計画のあり方について検討することを目的として、以下の調査を実施した。①自治体：県防災危機管理課および県内の某町総務課危機管理係へのインタビュー調査。②福祉避難所：山形市内の福祉避難所59施設を対象にアンケート調査。③当事者：車椅子ユーザーに対するインタビュー調査。</p> <p>【結果】①自治体:県としては避難行動要支援児者に特化した施策は行っていなかった。福祉避難所の設置や個別避難計画の作成には市町村間で大きな差があることが課題であった。某町では、2箇所の福祉避難所が指定されており、環境整備を行っていた。また、個別避難計画は水害が予想される行政区の全世帯で作成していた。②福祉避難所:山形市内の福祉避難所17施設から回答があった。福祉避難所開設訓練を実施していたのは17施設中2施設と少なく、課題がある。また、避難時の居住スペースは宿泊施設を除き、会議室・多目的ホール等の大部屋(床)を予定していることが多く、居住性は高いとは言えない。③当事者:避難所は環境的にも心理的にも利用しにくいとの回答が得られた。また、個別避難計画については申請に関する不安を抱えていた。</p> <p>本調査を通じて、災害時要配慮児者に対する体制整備には多くの課題があることが明らかとなった。1点目は個別避難計画に関し、作成自体が自治体によって差があることに加え、実効性を高める取り組みが求められること。2点目は福祉避難所に指定されても、具体的な運営方法やマニュアル等が示されていないことによる準備不足や不安感が当該施設側にあること。3点目は当事者にとって、個別避難計画作成や活用の手続きが不明確であることや、福祉避難所を利用することへの心理的な抵抗感があること。各地域に対応した効果的な施策と支援体制を、行政と住民が連携して継続的に整備していく必要がある。</p>	

実施スケジュール	≪スケジュール≫ ・令和6年2月 調査に関する倫理申請 ・令和6年4月～6月 調査対象者の選定、調査依頼 ・令和6年7月～11月 調査実施、災害時要配慮児者に関する学習会 ・令和6年12月～令和7年2月 分析、調査報告書の作成 ・令和7年2月～3月 調査報告書の配布						
支援金の用途報告	100,000 円						
	(内訳)	(品名・使途 他)	(数)	×	(単価)	=	(金額)
	交通費	調査実施のための交通費 (AA雇用)	1	×	4,430	=	4,430
	教材費	HUG (ふりがなバージョン)	1	×	24,500	=	24,500
	製本費	調査報告書の製本	1	×	7,833	=	7,833
	物品購入	事務用品等	1	×	49,064	=	49,064
	郵送費	アンケート調査郵送	1	×	14,173	=	14,173
次年度の計画について	今年度明らかになった課題をふまえ、当事者や自治体のニーズをふまえた実効性のある個別避難計画の作成や福祉避難所の在り方について引き続き検討していく。						
本事業へのご意見・要望							
活動に関するHPや情報がございましたら、URLの添付をお願いいたします。							

1 この報告書はA4版表裏1枚以内で作成の上、メールに添付して提出してください。

問い合わせ先：山形大学総務部総務課社会共創推進事務室
 TEL：023-628-4615 MAIL：yu-shakaikyousou@jm.kj.yamagata-u.ac.jp